

地域再生プロジェクト計画書

		市町村名	釧路市	単一実施・広域実施
地域再生プロジェクト名	くしろ「ワーキング&コミュニティ」再生支援事業		プロジェクトの期間	20年度～22年度
格差の分野	<input type="checkbox"/> 社会構造の格差 <input checked="" type="checkbox"/> 地域経済の格差	地域経済の格差を客観的に比較する選択指標 [<input type="checkbox"/> 一人当たり課税所得 <input checked="" type="checkbox"/> 完全失業率 <input type="checkbox"/> 観光入込客数]		
	<input type="checkbox"/> 地方行財政の格差 <input type="checkbox"/> 医療・福祉の格差	医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標 [<input type="checkbox"/> 少子化率 <input type="checkbox"/> 医師・歯科医師数 <input type="checkbox"/> 医療・福祉就業者数]		
是正を目指す地域格差の状況	生活保護率 (平成19年度) ・当該市町村 44.2% ・全道の平均 25.0%	児童扶養手当受 給者占有率 (平成19年度) ・当該市町村 3,049(4.9%) ・全道 61,395	障害者雇用達成割 合(平成18年度) ・当該市町村 42.4% ・全道の平均 46.9%	
地域重点プロジェクトとの関連性	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	◆地域重点プロジェクト名	◆主な取組 ○	
地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標	<p>◆ 地域の課題</p> <p>・釧路市の有効求人倍率は過去3カ年平均でも0.44と、全国的にも低い。これら雇用環境の低迷は障がい者、母子世帯など社会的弱者の就業悪化を招き、全国的にも高い生活保護受給比率を呈している。特に母子世帯では稼働割合が高いものの生活保護基準を下回っているのが顕著である。これら就業の不安定化が引いては、社会的弱者の孤立、健康不良化につながり社会保障費の増大を招くばかりでなく、児童養育放棄、虐待、不登校など、次世代人材育成にも深い影響を及ぼしている実態がある。これら課題の克服には雇用環境の改善もさることながら、就業過程に至るまでの行政、市民の協力など「地域コミュニティによる支え合い」が課題となっている。</p> <p>◆ プロジェクトの目標</p> <p>・住み慣れたまちで、いつまでも暮らしていけるための「就労に係る新たな公共サービス」を地域住民、行政の協働により担うとともに、身近な公共空間などを活用し、当事者相互で「支え合うコミュニティ」の形成を図る。</p>			
期待される効果(指標)	<p>① 交付金支援期間終了時の成果目標</p> <p>・施設入所障がい者の一般就労への移行拡大(釧路市障害福祉計画 H19.2)(平成23年度において平成17年度実績の15倍、1人→15人)</p> <p>・被保護母子世帯の稼働率向上(H20.4.1現在49%→H23.3.31 54%)</p>		<p>② 将来的な成果目標(概ね10年後)</p> <p>・母子世帯の労働率を全国(H18)並みに拡大(H19釧路:73.2%→H18全国:84.5%)</p>	

地域再生プロジェクトの展開

○住民・民間団体等との協働
①地域再生プロジェクト企画立案における連携(地域意見の把握方法など)
<p>・障がい者が暮らしやすいまちづくりを行うため生活状況や福祉サービス利用のアンケート調査(H18)を実施しているほか、市内10カ所での地域懇談会により意見を聞いている。(H18)</p> <p>・母子世帯の就業状況と支援策についてアンケート調査(H19)を行っているほか、母子世帯施策についてはNPO団体との連携により取り組んでいる。</p>
②事業実施体制の考え方(役割分担)
<p>・障がい者、母子家庭など社会的弱者の就労支援を行政、市民、NPO団体などとの協働により実施していく。</p>
○取組内容の独自性(先駆性)
<p>・釧路市の母子施策では就労問題から派生する母親の孤立、健康不良、児童の養育放棄、虐待、不登校など世帯内に連鎖する家庭内課題を学校、家庭、地域に係る行政、市民の協力により顕在化させ、各現場で対処するなど、健全な次世代育成に取り組む。また障がい者の就労にあたっては障がいを持つ人もそうでない人も誰もが生き生きと暮らせるノーマライゼーションの観点に立ち、企業、市民、行政の協働により、ビジネスマッチングやコミュニティビジネスに取り組む。また、社会的弱者が就労する上で抱えるモビリティ(移動性)や児童預かりなどについて、地域交通とタイアップしたサービスにより就労環境の改善に取り組む。さらに、小学校跡を活用したコミュニティ講座開催にも取り組む。</p>

○地域の資源・資産の活用や他の分野への波及効果（優位性）

・児童を養育しながらの就労に際しては、児童の預かりや迎え、そのための移動性確保が課題となっている。これら課題に対応した施策展開は高齢者を中心とした移送などコミュニティビジネスへの応用、波及が想定される。

○支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開（継続性）

◆ 事業の実施主体について

・本市においては福祉分野での NPO 活動が顕著であり社会的な役割を担っていることから、本事業についても NPO 団体との適切な役割分担により実施していく。

◆ 財源の考え方

・継続事業について必要な財源については釧路市が対応する。

地域再生プロジェクトを構成する事業の概要

(千円)

No	事業名	実施主体	実施形態	実施期間	交付対象事業の区分	年次	事業費	事業の概要
1	障がい者就労支援強化事業	市町村・企業	■ 直営	2 0	<input type="checkbox"/> 新規	全体計画	3, 5 9 1	障害者自立支援法による就労移行支援に伴い、地域独自の障がい者雇用施策を重点的に実施し、障がい者の就労を促進する。
			■ 委託	~	<input type="checkbox"/> 既存	初年度(H20)	1, 3 5 9	障がい者就労貢献企業認定制度の制定(認定企業 20 件)、認定企業シンボルマークの公募(応募件数 251 人 277 件)、障害者支援施設情報の作成、障がい者雇用促進セミナーの開催(参加者約 100 名)、工賃倍増モデル事業の報告会を実施
			<input type="checkbox"/> 補助	2 2	■ 継続実施	2 年度目(H21)	1, 3 6 7	就労貢献企業の広報を行い障がい者雇用の事業所拡大を行うとともに、障がい者の職場実習を行い就労支援を行う。
			<input type="checkbox"/>			3 年度目(H22)	8 6 5	障がい者の雇用促進に資する就労支援事業を行う。
2	あけぼのマミースクール	市町村・企業・住民	■ 直営	2 0	<input type="checkbox"/> 新規	全体計画	1, 8 6 4	就労以前の要支援家庭でコミュニケーションに課題のある母親の訓練と「場」の確保を図り、社会的孤立解消を目指す
			■ 委託	~	<input type="checkbox"/> 既存	初年度(H20)	4 0 8	要支援家庭の母親に対する保育士による、基本的な生活習慣の指導、育児指導、食事指導、社会参加のためのコミュニケーション訓練を実施。開催回数 12 回、参加延人数 51 名。
			<input type="checkbox"/> 補助	2 2	■ 継続実施	2 年度目(H21)	8 9 2	保育士による①基本的な生活習慣の指導②育児指導③食事指導④社会参加のためのコミュニケーションの訓練等を行う。託児、移送サービスの支援を行う
			<input type="checkbox"/>			3 年度目(H22)	5 6 4	要支援家庭の母親の社会的自立を促す事業を実施。
3	母子就労ウォーミングアップセミナー	NPO・企業	<input type="checkbox"/> 直営	2 0	<input type="checkbox"/> 新規	全体計画	1, 1 8 1	就労への第一歩としての足がかりとするため外へ出るきっかけづくりを目的として、就労時に覚えておくに役に立つ基礎的な事柄をテーマに講座を実施
			■ 委託	~	<input type="checkbox"/> 既存	初年度(H20)	3 7 9	NPO 法人「駆け込みシェルター釧路」がコーディネート事業を主催し、5 日間の講座を実施。参加延人数 92 名。カラーコーディネート、ストレッチ体操、メイクアップ教室、パソコン教室を行う。
			■ 補助	2 2	■ 継続実施	2 年度目(H21)	4 8 0	託児、移送サービスを実施 NPO 法人「駆け込みシェルター釧路」がコーディネート事業を主催。講座内容の拡充を図る

No	事業名	実施主体	実施形態 <input type="checkbox"/>	実施期間	交付対象事業の区分	年次		事業費	事業の概要
						3年度目 (H22)			
4	母子就労パワーアップセミナー	市町村・企業	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/>	20 ~ 22	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	全体計画		322	NPO法人主催による市民協働型就労支援事業を実施する。
						初年度 (H20)		2,145	ウォーミングアップセミナーを受けた者の次のステップとして、実際の就職試験や面接時の効果を高めることを目的に実践的な事例をテーマに講座を実施
						2年度目 (H21)		388	キャリアカウンセラーを講師に5日間の講座を実施。参加延人数72名。 自己分析(エゴグラム診断)、ビジネスマナー(敬語の使い方、聞き方、話し方)、ビジネスマナー(電話対応)、履歴書(職務経歴書の作り方)、面接対策(第一印象の大切さ)、最終日にはハローワーク職員より「就職に役立つ話、ハローワークの利用の仕方」を受講。 託児、移送サービスを実施
						3年度目 (H22)		1,076	キャリアカウンセラーを講師に5日間の講座を実施。さらにワークショップ型の講座を開設し、就労実践向けの講座とする
5	母子就労企業研修セミナー	市町村・企業	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/>	20 ~ 22	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	全体計画		681	就労前の実践的研修セミナーを実施する。
						初年度 (H20)		1,988	職業体験を通じた意識の向上と自身の職業適正を見極める目的で一般企業の協力のもと研修セミナー実施
						2年度目 (H21)		395	市内3箇所のデイサービスセンターにおいて5日間の企業研修セミナーを実施。参加延人数26名。 託児、移送サービスを実施
						3年度目 (H22)		975	5日間の企業研修セミナーを継続実施する。実習参加者のため要望を受け開催時期、回数を増やすとともに実習受入れ企業の拡大を行う
6	小学校跡を活用した地域コミュニティ醸成事業	市	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/>	20 ~	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存 <input type="checkbox"/> 継続実施	全体計画		618	一般企業での職業体験を通じた職能開発セミナーを実施する。
						初年度 (H20)		53,555	地域交流と活性化に取り組む市民団体が公的なサービス提供を行うため、学校跡空間を使用し「コミュニティ・ハル」など地域高齢者や障がい者の雇用拡大や子育て世代を支援するコミュニティサービスを行う。
						2年度目 ()		53,555	小学校跡の改築。 消防団、シルバー人材センター、NPO法人こぶし作業所、おもちゃライブラリーが入居し、地域高齢者や障害者の雇用拡大、子育て世代を支援するコミュニティサービスを開始。
						3年度目 ()			

留意事項

1 「格差の分野」欄

是正を目指す格差について、該当する分野を1つ選択すること。なお、地域経済の格差又は医療・福祉の格差を選択した場合は、その格差を客観的に比較する指標を〔 〕内から1つ選択すること。

2 「是正を目指す地域格差の状況」欄

地域格差の現状について、具体的な指標の数値により全道平均と比較すること。また、比較する指標を〔 〕に、年度等を（ ）に記載すること。

3 「期待される効果」欄

①欄、②欄それぞれ具体的な指標により記載すること。

4 「地域重点プロジェクトとの関連性」欄

地域重点プロジェクトとの関連性について、該当の有無を選択すること。なお、該当する場合は、「地域重点プロジェクト名」と「主な取組」を記載すること。
※地域重点プロジェクト～新・北海道総合計画に基づき策定された「政策展開方針」における「地域重点プロジェクト」

5 「地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標」欄

地域重点プロジェクトに関連する場合は、地域重点プロジェクト推進の観点を踏まえ記載すること。

6 「実施主体」欄

事業の実施主体について、市町村、住民組織、NPO、企業、大学等と記載すること。また、複数の主体が協働で実施する場合は、それぞれ記載すること。

7 「実施形態」欄

市町村側からの視点による事業の実施形態について直営、委託、補助から選択し、これらによらない場合は4段目を選択し、その実施形態を記載すること。

8 「実施期間」欄

各事業の始期及び終期を記載すること。なお、始期については地域再生プロジェクトの開始年度に関わらず、その事業を実際に開始した年度を記載すること。

9 「今年度事業費」欄

上段の括弧内には地域再生プロジェクト期間内の全体事業費を記載すること。

10 「交付対象事業の区分」欄

交付金を要望する事業に限り、次により該当する区分を選択すること。

- ・新規：市町村等において今年度新たに取り組む事業
- ・既存：地域再生プロジェクトの目的達成に必要な既存の事業
- ・継続実施：継続して交付金の交付を受けようとする地域再生プロジェクトにおいて過年度の交付対象事業を継続して実施する事業

11 「年次」欄

対応する年度を（ ）に記載すること。

12 「事業の概要」欄

「交付対象事業の区分」欄において、「既存」を選択した事業は、地域再生プロジェクトの目的達成に必要な不可欠な理由を事業の概要と併せて記載すること。

13 その他

地域再生プロジェクトの説明資料を添付する場合は3枚以内とすること。